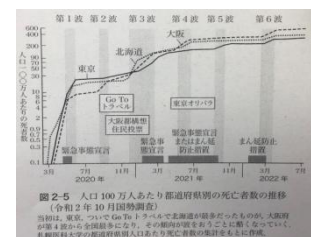


新型コロナで大阪の死亡率が日本最悪となった理由

写真は昨年末に刊行された岩波新書。表紙カバー裏から一長引くコロナ禍の中で見えてきた「周期的な破綻（カタストロフ）」という問題。経済学と生命科学を専門とするに著者たちは、現在が50年周期の大転換点にある、とする。現代化したカタストロフ論の視点から、現在、日本と世界が陥っている危機のメカニズムを解き明かし、迫りくるカタストロフへの具体的対処法を示す。生命科学など難解な指摘も多いが、とりあえず表題のところに心があるので紹介する。



日本の医療は、国民皆保険の成功例として、世界的な長寿国である。安定していた医療のカタストロフ（崩壊）が起こった指標として、感染者数よりも信頼度の高い、新型コロナウイルスによる人口あたりの死亡者数から見る。第二波では図のカーブの傾きで見ると、大阪での感染増加が顕著である。この時期に大阪を特徴づけるのは、PCR検査の制限論、ヒステリックなパチンコ屋の批判、など維新大阪府、維新大阪市幹部の科学的根拠のないポピュリズム対応である。それよりもはるかに深刻な影響を与えたのは、無症状者でも拡散するという新型コロナウイルスの性質に対して既知であるにもかかわらず、大阪維新の繰り返した検査コスト否定論である。この結果、大阪は最も警戒すべき高齢者施設、病院への無症状者からの施設内、院内感染の拡大を招いた。



第四波からは、すべて外国から感染性の強い進化したウイルスが「輸入」されている。一気に陽性者を検査、診察できず、重症者が入院できず、国民皆保険という基本構造が破綻して医療崩壊というカタストロフが顕在化し、大阪府は全国死亡率トップに躍り出た。実は政党としての大阪維新の会は、大阪では、「身を切る改革」の名の下に、国民皆保険の基礎となる公的医療機関の削減を進めていた、保健所の削減も同様である。オピニオンリーダーのPCR検査否定論にひきずられて失敗しつつある中、東京都世田谷区の社会的検査の拡大に、異常な敵意を持って批判を繰り返した。当時、大阪では、「身を切る改革」の名の下に、過去に失敗した大阪都構想の住民投票を繰り返すことに夢中になっており、コストカット論に走らざるをえなかったのである。それが医療崩壊と高齢者施設での多数のクラスターを発生させた。政治的動機による行政の引き回しが、医療崩壊と住民の死を招いた愚行として長く記憶されるであろう。

世田谷区の社会的検査が報道機関などで有効性が評価され始めると言説を一変させ、検査無料を言い出す。だが、一度、カタストロフに入り出すと、社会保障費の削減で国民皆保険の基盤の掘り崩されてきた大阪では医療崩壊は止まらない。大阪大学の忽那賢志教授は、第四波から第六波まで一貫して、大阪は高齢者施設への変異株の流入を防げず、クラスターを多発させ、それが医療崩壊と死亡者急増を招いたことを指摘している。

(2023年1月25日)